野村インデックスファンド・日経225
愛称：Funds-i 日経225

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2026年９月７日）

作成対象期間（2025年９月９日～2026年９月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年11月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村インデックスファンド・日経225	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インデックスファンド・日経225	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2022年９月６日)	32,326	0	△ 5.5	46,970.07	△ 5.0	96.5	3.5	57,865
13期(2023年９月６日)	39,598	0	22.5	57,801.30	23.1	98.7	1.3	66,944
14期(2024年９月６日)	43,935	0	11.0	64,456.25	11.5	97.2	2.7	90,136
15期(2025年９月８日)	53,391	0	21.5	78,809.55	22.3	98.5	1.5	94,763
16期(2026年９月７日)	82,223	0	54.0	121,953.46	54.7	98.3	1.7	163,189

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

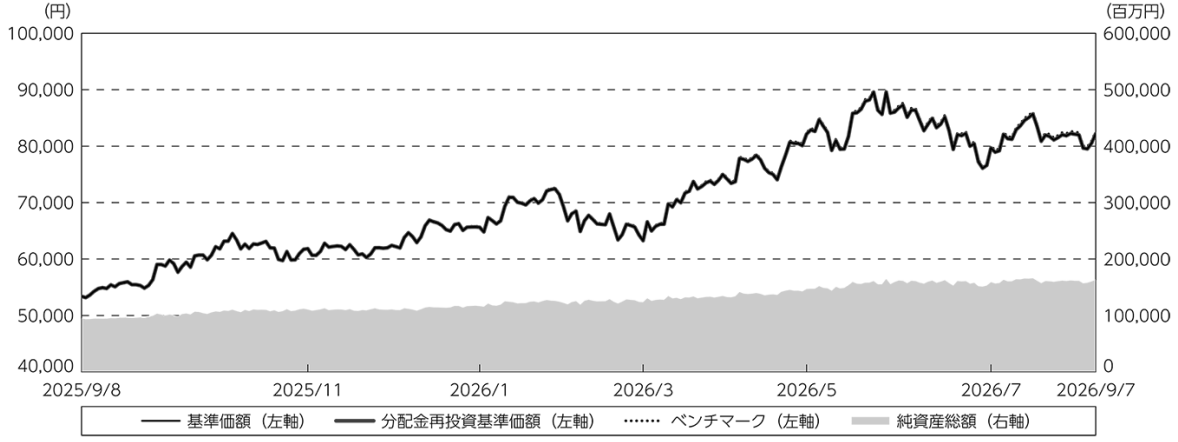
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年９月８日	53,391	－	78,809.55	－	98.5	1.5
９月末	55,317	3.6	81,678.01	3.6	96.9	3.1
10月末	64,512	20.8	95,279.92	20.9	97.5	2.5
11月末	61,833	15.8	91,370.38	15.9	97.4	2.6
12月末	61,975	16.1	91,630.43	16.3	98.0	1.9
2026年１月末	65,629	22.9	97,065.30	23.2	97.7	2.2
２月末	72,436	35.7	107,181.44	36.0	98.3	1.6
３月末	63,257	18.5	93,629.13	18.8	96.5	3.5
４月末	73,425	37.5	108,711.21	37.9	98.8	1.1
５月末	82,133	53.8	121,628.95	54.3	98.8	1.1
６月末	86,777	62.5	128,600.26	63.2	98.0	1.9
７月末	79,679	49.2	118,142.83	49.9	98.2	1.8
８月末	82,118	53.8	121,791.99	54.5	98.3	1.7
(期末)						
2026年９月７日	82,223	54.0	121,953.46	54.7	98.3	1.7

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：53,391円
期　末：82,223円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　54.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年９月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2025年９月８日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、当運用期間を通じて上昇しました。

衆議院選挙で与党が市場予想を上回る結果となり、政策運営の安定や円安基調が好感されて上昇したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ圧力の強まりなどから下落しました。その後、国内主要企業の決算が軒並み良好であったことやAI向け需要を背景に半導体関連などのハイテク株が上昇したこと、米国とイランが一時停戦に合意したことで中東情勢が改善したことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

当運用期間を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

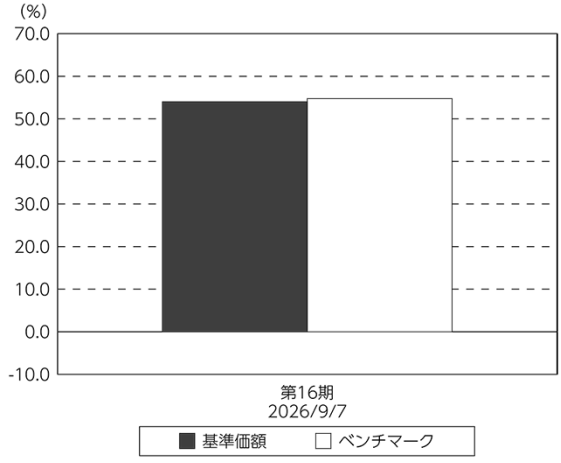
当運用期間の基準価額の騰落率は＋54.0%となり、ベンチマークの＋54.7%を0.7ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第16期 2025年９月９日～ 2026年９月７日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	72,222

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

ポートフォリオの特性値等をベンチマークに近似させることで、ベンチマークの動きに実質的に連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月９日～2026年９月７日）

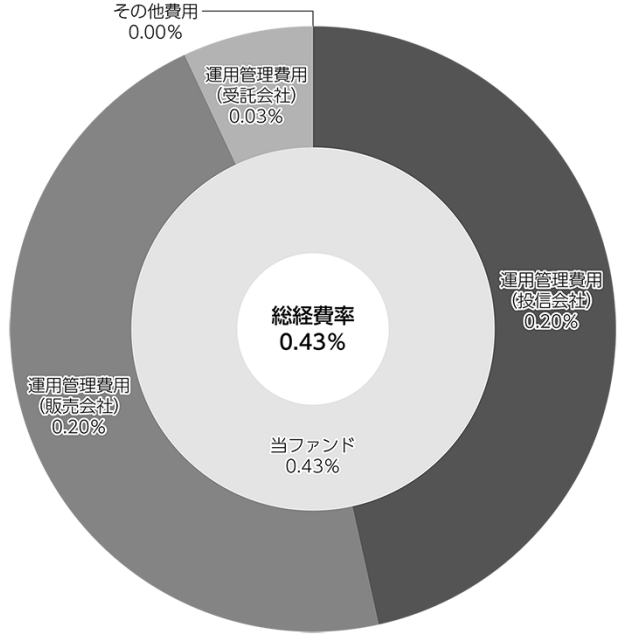
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	310	0.439	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(144)	(0.203)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(144)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(23)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.001)	
(c) その他費用	2	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	313	0.443	
期中の平均基準価額は、70,757円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月９日～2026年９月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	26,539,429	105,225,220	22,962,796	90,846,768

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年９月９日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	111,264,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	267,160,536千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.41

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月９日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

＜野村インデックスファンド・日経225＞

該当事項はございません。

＜ミリオン・インデックスマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	74,063	5,365	7.2	37,200	2,994	8.0
株式先物取引	172,186	172,186	100.0	172,116	172,116	100.0

平均保有割合　47.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ミリオン・インデックスマザーファンド＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	53	26	279

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	1,429千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,429千円
（B）／（A）	100.0%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	31,574,126	35,150,759	163,173,340

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	163,173,340	99.5
コール・ローン等、その他	856,754	0.5
投資信託財産総額	164,030,094	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	164,030,094,555
コール・ローン等	478,666,512
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	163,173,340,247
未収入金	378,074,818
未収利息	12,978
(B) 負債	840,782,650
未払解約金	513,060,352
未払信託報酬	325,282,741
その他未払費用	2,439,557
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	163,189,311,905
元本	19,847,169,083
次期繰越損益金	143,342,142,822
(D) 受益権総口数	19,847,169,083口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	82,223円

(注) 期首元本額は17,749,080,608円、期中追加設定元本額は24,170,008,838円、期中一部解約元本額は22,071,920,363円、１口当たり純資産額は8.2223円です。

○損益の状況 (2025年９月９日～2026年９月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	3,311,166
受取利息	3,311,166
(B) 有価証券売買損益	29,278,911,617
売買益	48,918,403,187
売買損	△ 19,639,491,570
(C) 信託報酬等	△ 565,866,562
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	28,716,356,221
(E) 前期繰越損益金	4,235,270,903
(F) 追加信託差損益金	110,390,515,698
(配当等相当額)	(37,156,267,860)
(売買損益相当額)	(73,234,247,838)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	143,342,142,822
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	143,342,142,822
追加信託差損益金	110,390,515,698
(配当等相当額)	(37,392,469,544)
(売買損益相当額)	(72,998,046,154)
分配準備積立金	32,951,627,124

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年９月９日～2026年９月７日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2025年９月９日～ 2026年９月７日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,900,763,567円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	26,815,592,654円
c. 信託約款に定める収益調整金	110,390,515,698円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,235,270,903円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	143,342,142,822円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	72,222円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2026年４月１日＞

ミリオン・インデックス
マザーファンド

運用報告書

第38期（決算日2025年11月７日）

作成対象期間（2024年11月８日～2025年11月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。 資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行ないます。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2021年11月８日)	18,908	20.5	49,505.53	20.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月７日)	18,008	△ 4.8	47,202.89	△ 4.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月７日)	21,566	19.8	56,515.76	19.7	97.8	2.2	126,882
37期(2024年11月７日)	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9	172,663
38期(2025年11月７日)	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2	2.8	225,939

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年11月７日	26,761	－	70,219.63	－	97.1	2.9
11月末	25,967	△ 3.0	68,134.11	△ 3.0	96.7	3.3
12月末	27,141	1.4	71,223.93	1.4	97.8	2.2
2025年１月末	26,920	0.6	70,652.77	0.6	97.4	2.6
２月末	25,286	△ 5.5	66,381.33	△ 5.5	97.2	2.8
３月末	24,441	△ 8.7	64,164.99	△ 8.6	95.7	4.3
４月末	24,737	△ 7.6	64,938.64	△ 7.5	97.0	2.9
５月末	26,059	△ 2.6	68,397.62	△ 2.6	98.2	1.8
６月末	27,823	4.0	73,063.18	4.0	98.4	1.6
７月末	28,226	5.5	74,118.65	5.6	98.1	1.9
８月末	29,375	9.8	77,138.62	9.9	98.3	1.7
９月末	31,101	16.2	81,678.01	16.3	96.9	3.1
10月末	36,285	35.6	95,279.92	35.7	97.5	2.5
(期末) 2025年11月７日	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2	2.8

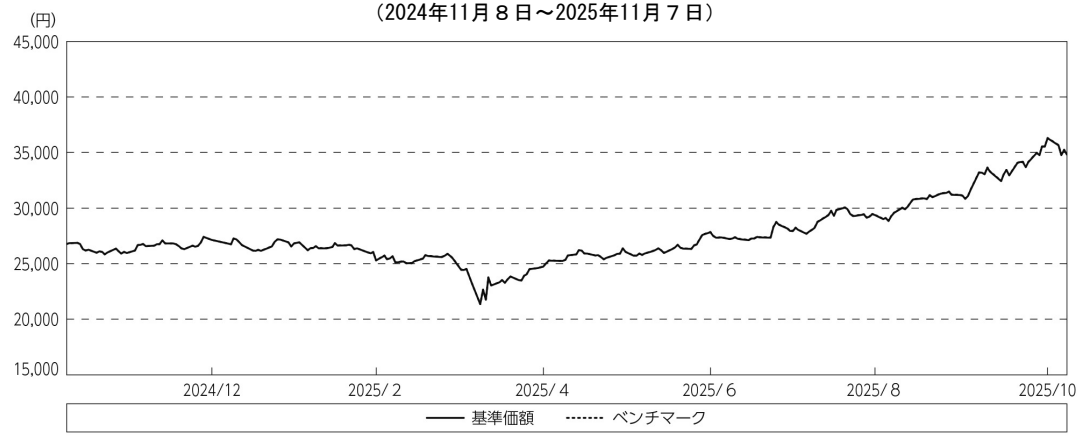
＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
（2024年11月８日～2025年11月７日）



（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○当ファンドのポートフォリオ

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ない、資金流出入に対しても速やかに対応しました。

実質の株式組入比率（先物を含む）は、当運用期間を通じて高位に維持しました。

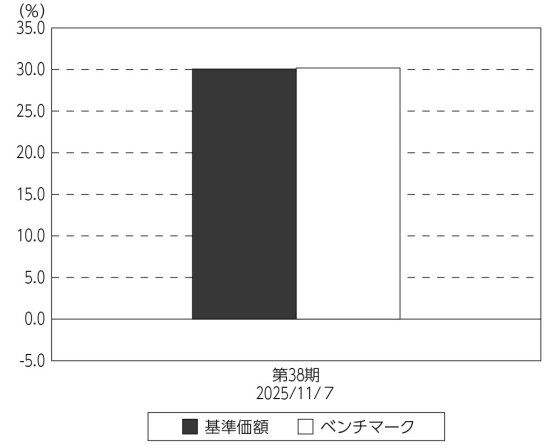
○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は＋30.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの＋30.2%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年11月８日～2025年11月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.002	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、27,780円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年11月８日～2025年11月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	12,080 (3,340)	45,107,750 (－)	11,928	42,936,232

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	127,072	127,353	－	－

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年11月８日～2025年11月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	88,043,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,471,324千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.48

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年11月８日～2025年11月７日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	45,107	2,358	5.2	42,936	3,729	8.7
株式先物取引	127,072	127,072	100.0	127,353	127,353	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	33	29	159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額 (A)	3,158千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,158千円
(B) ／ (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年11月７日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ニッスイ	140	146	165,929
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	56	58.4	169,097
建設業（1.6%）			
コムシスホールディングス	140	146	594,950
大成建設	28	29.2	336,968
大林組	140	146	409,603
清水建設	140	146	319,375
長谷工コーポレーション	28	29.2	75,102
鹿島建設	70	73	375,074
大和ハウス工業	140	146	787,816
積水ハウス	140	146	486,910
日揮ホールディングス	140	146	231,702
食料品（2.4%）			
日清製粉グループ本社	140	146	262,216
明治ホールディングス	56	58.4	180,222
日本ハム	70	73	479,756
サッポロホールディングス	28	29.2	219,321
アサヒグループホールディングス	420	438	758,397
キリンホールディングス	140	146	322,952
キッコーマン	700	730	999,005
味の素	140	292	1,057,916
ニチレイ	70	146	270,100
日本たばこ産業	140	146	810,008
繊維製品（0.1%）			
帝人	28	29.2	36,076
東レ	140	146	136,218
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	140	146	112,566
化学（4.9%）			
クラレ	140	146	245,645
旭化成	140	146	185,201
レゾナック・ホールディングス	14	14.6	83,541
住友化学	140	146	63,042
日産化学	140	146	744,892
東ソー	70	73	163,994
トクヤマ	28	29.2	110,814
デンカ	28	29.2	66,167
信越化学工業	700	730	3,306,170
三井化学	28	29.2	105,412
三菱ケミカルグループ	70	73	60,823
ＵＢＥ	14	14.6	33,142
花王	140	146	952,796
富士フイルムホールディングス	420	438	1,489,200
資生堂	140	146	375,366
日東電工	700	730	2,738,960
医薬品（4.7%）			
協和キリン	140	146	353,539
武田薬品工業	140	146	610,280
アステラス製薬	700	730	1,279,325
住友ファーマ	140	146	312,732
塩野義製薬	420	438	1,141,866
中外製薬	420	438	3,270,984
エーザイ	140	146	640,502
第一三共	420	438	1,475,184
大塚ホールディングス	140	146	1,222,020
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	280	292	310,980
ＥＮＥＯＳホールディングス	140	146	142,525
ゴム製品（0.6%）			
横浜ゴム	70	73	411,282
ブリヂストン	140	146	1,001,998
ガラス・土石製品（0.6%）			
ＡＧＣ	28	29.2	149,766
日本電気硝子	42	43.8	242,170
太平洋セメント	14	14.6	59,071
東海カーボン	140	146	144,379
ＴＯＴＯ	70	73	281,707
日本碍子	140	146	423,692

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（0.0%）			
日本製鉄	14	73	44,508
神戸製鋼所	14	14.6	26,674
ＪＦＥホールディングス	14	14.6	26,097
非鉄金属（2.2%）			
三井金属	14	14.6	228,490
三菱マテリアル	14	14.6	41,858
住友金属鉱山	70	73	358,430
ＤＯＷＡホールディングス	28	29.2	159,665
古河電気工業	14	14.6	150,380
住友電気工業	140	146	854,830
フジクラ	140	146	2,980,590
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	14	14.6	21,097
機械（4.4%）			
日本製鋼所	28	29.2	256,580
オークマ	56	58.4	197,976
アマダ	140	146	261,486
ディスコ	28	29.2	1,416,784
ＳＭＣ	14	14.6	779,494
小松製作所	140	146	752,630
住友重機械工業	28	29.2	118,230
日立建機	140	146	645,612
クボタ	140	146	301,855
荏原製作所	140	146	632,034
ダイキン工業	140	146	2,887,150
日本精工	140	146	131,020
ＮＴＮ	140	146	52,706
ジェイテクト	140	146	236,666
カナデビア	28	29.2	27,068
三菱重工業	140	146	649,554
ＩＨＩ	14	102.2	313,243
電気機器（30.8%）			
イビデン	－	146	1,871,720
コニカミノルタ	140	146	87,483
ミネベアミツミ	140	146	440,628
日立製作所	140	146	750,148
三菱電機	140	146	627,362
富士電機	28	29.2	306,454
安川電機	140	146	592,906
ソシオネクスト	140	146	346,823
ニデック	224	－	－
オムロン	140	146	620,208
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	28	29.2	110,025
日本電気	14	73	400,259
富士通	140	146	584,146
ルネサスエレクトロニクス	140	146	267,983
セイコーエプソン	280	292	551,442
パナソニック　ホールディングス	140	146	251,193
シャープ	140	146	122,085
ソニーグループ	700	730	3,109,070
ＴＤＫ	2,100	2,190	5,459,670
アルプスアルパイン	140	146	290,613
横河電機	140	146	672,476
アドバンテスト	1,120	1,168	23,313,280
キーエンス	14	14.6	803,000
レーザーテック	56	58.4	1,699,440
カシオ計算機	140	146	178,120
ファナック	700	730	3,693,800
ローム	－	146	299,446
京セラ	1,120	1,168	2,359,944
太陽誘電	140	146	532,170
村田製作所	336	350.4	1,139,500
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	56	58.4	721,240
キヤノン	210	219	962,724
リコー	140	146	193,815
東京エレクトロン	420	438	14,366,400
輸送用機器（3.5%）			
デンソー	560	584	1,216,472
川崎重工業	14	14.6	166,805
日産自動車	140	146	51,319
いすゞ自動車	70	73	140,269
トヨタ自動車	700	730	2,276,140
日野自動車	140	146	55,626
三菱自動車工業	14	14.6	5,315
マツダ	28	29.2	32,674
本田技研工業	840	876	1,388,460
スズキ	560	584	1,289,764
ＳＵＢＡＲＵ	140	146	483,114
ヤマハ発動機	420	438	496,911

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器（2.8%）			
テルモ	1,120	1,168	2,914,744
ニコン	140	146	257,690
オリンパス	560	584	1,092,956
ＨＯＹＡ	70	73	1,857,120
シチズン時計	140	－	－
その他製品（2.3%）			
バンダイナムコホールディングス	420	438	1,997,280
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	70	73	274,334
大日本印刷	140	146	379,965
ヤマハ	420	438	455,520
任天堂	140	146	2,030,130
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	14	14.6	12,322
中部電力	14	14.6	32,506
関西電力	14	14.6	34,675
東京瓦斯	28	29.2	165,359
大阪瓦斯	28	29.2	142,788
陸運業（0.8%）			
東武鉄道	28	29.2	73,350
東急	70	73	126,509
小田急電鉄	70	73	119,355
京王電鉄	28	29.2	106,609
京成電鉄	70	219	274,078
東日本旅客鉄道	42	43.8	168,980
西日本旅客鉄道	28	29.2	90,286
東海旅客鉄道	70	73	299,154
ヤマトホールディングス	140	146	322,879
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	14	43.8	144,540
海運業（0.3%）			
日本郵船	42	43.8	220,314
商船三井	42	43.8	195,523
川崎汽船	126	131.4	278,305
空運業（0.2%）			
日本航空	140	146	429,751
ＡＮＡホールディングス	14	14.6	42,018
倉庫・運輸関連業（－%）			
三菱倉庫	350	－	－
情報・通信業（14.3%）			
ディー・エヌ・エー	－	43.8	115,960

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ネクソン	280	292	949,000
ＳＨＩＦＴ	－	146	149,431
野村総合研究所	140	146	876,438
メルカリ	140	146	324,704
ＬＩＮＥヤフー	56	58.4	24,831
トレンドマイクロ	140	146	1,138,800
ＮＴＴ	1,400	1,460	220,752
ＫＤＤＩ	840	1,752	4,521,036
ソフトバンク	1,400	1,460	319,594
東宝	14	14.6	136,583
ＮＴＴデータグループ	700	－	－
コナミグループ	140	146	3,567,510
ソフトバンクグループ	840	876	19,009,200
卸売業（3.5%）			
双日	14	14.6	61,334
伊藤忠商事	140	146	1,388,460
丸紅	140	146	577,430
豊田通商	420	438	2,113,350
三井物産	280	292	1,176,760
住友商事	140	146	688,828
三菱商事	420	438	1,593,006
小売業（11.7%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	70	73	169,396
ＺＯＺＯ	140	438	559,545
三越伊勢丹ホールディングス	140	146	358,138
セブン＆アイ・ホールディングス	420	438	871,182
良品計画	140	292	993,676
高島屋	140	146	248,346
丸井グループ	140	146	436,759
イオン	140	438	1,001,706
ニトリホールディングス	70	365	909,397
ファーストリテイリング	378	350.4	20,046,384
銀行業（0.7%）			
しずおかフィナンシャルグループ	140	146	306,746
横浜フィナンシャルグループ	140	146	163,155
あおぞら銀行	14	14.6	32,689
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	140	146	337,917
りそなホールディングス	14	14.6	22,009
三井住友トラストグループ	28	29.2	123,486
三井住友フィナンシャルグループ	42	43.8	182,295

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
千葉銀行	140	146	218,489
ふくおかフィナンシャルグループ	28	29.2	130,202
みずほフィナンシャルグループ	14	14.6	73,671
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	140	146	181,040
野村ホールディングス	140	146	159,213
保険業（1.0%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	84	87.6	406,113
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	126	131.4	420,480
第一生命ホールディングス	14	58.4	63,656
東京海上ホールディングス	210	219	1,278,741
Ｔ＆Ｄホールディングス	28	29.2	94,870
その他金融業（0.7%）			
クレディセゾン	140	146	555,238
オリックス	140	146	559,034
日本取引所グループ	280	292	508,664
不動産業（1.2%）			
東急不動産ホールディングス	140	146	184,033
三井不動産	420	438	718,758
三菱地所	140	146	496,546
東京建物	70	73	212,795
住友不動産	140	146	982,726
サービス業（3.8%）			
エムスリー	336	350.4	737,416
ディー・エヌ・エー	42	－	－
電通グループ	140	146	455,958
オリエンタルランド	140	146	454,206
サイバーエージェント	112	116.8	175,725
楽天グループ	140	146	149,066
リクルートホールディングス	420	438	3,717,306
日本郵政	140	146	208,415
ベイカレント	－	146	998,640
セコム	280	292	1,529,204
合計 株数・金額	44,030	47,523	219,602,701
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜97.2%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経２２５	百万円 6,288	百万円 －

＊単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年11月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	219,602,701	96.7
コール・ローン等、その他	7,439,342	3.3
投資信託財産総額	227,042,043	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	227,005,456,750
コール・ローン等	5,581,365,243
株式(評価額)	219,602,701,140
未収入金	112,776,253
未収配当金	1,440,666,300
未収利息	74,914
差入委託証拠金	267,872,900
(B) 負債	1,066,408,419
未払解約金	1,066,408,419
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	225,939,048,331
元本	64,913,877,795
次期繰越損益金	161,025,170,536
(D) 受益権総口数	64,913,877,795口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	34,806円

(注) 期首元本額は64,521,159,469円、期中追加設定元本額は30,400,601,025円、期中一部解約元本額は30,007,882,699円、１口当たり純資産額は3.4806円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
- 野村インデックスファンド・日経225　30,946,823,152円
- 野村つみたて日本株投信　8,720,288,129円
- ミリオン（インデックスポートフォリオ）　8,556,981,097円
- 野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）　7,078,098,334円
- はじめてのNISA・日本株式インデックス（日経225）　6,658,921,369円
- 野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け）　2,399,638,687円
- 日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）　307,941,616円
- ミリオン（バランスポートフォリオ）　214,543,401円
- 野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）　30,642,010円

○損益の状況 (2024年11月８日～2025年11月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	3,569,261,732
受取配当金	3,550,190,650
受取利息	18,858,973
その他収益金	212,109
(B) 有価証券売買損益	49,755,651,366
売買益	58,517,842,160
売買損	△　8,762,190,794
(C) 先物取引等取引損益	1,585,462,763
取引益	2,785,759,176
取引損	△　1,200,296,413
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	54,910,375,861
(E) 前期繰越損益金	108,142,717,679
(F) 追加信託差損益金	51,995,693,364
(G) 解約差損益金	△ 54,023,616,368
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	161,025,170,536
次期繰越損益金(Ｈ)	161,025,170,536

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞